

行財政改革大綱実施計画

重点項目番号	6
--------	---

番号	④
----	---

1. 実施事項名	市債の活用・抑制とチェック体制の確立			2. 担当課(執行する課)	総務部財政課							
3. 現状・問題点・必要性 (なぜやるのか)	一般会計の市債残高は、平成17年度末で559億16百万円の見込みとなっている。平成18年度予算においても歳入総額の18.5%にあたる82億4170万円を市債として借り入れる予定をしている。将来の公債費負担が市の財政運営に支障を来すことが予測されるため、できる限り効果的な運用を図る。			4. 責任者名(執行責任者)	財政課長 西堀 薫							
				5. 担当課電話番号	22-9608							
7. 実施する内容・目標数値 (なにを、いつまでに、どのようにやるのか) (集中改革プラン関連項目については、平成22年4月1日の目標数値を合わせて記載する。)	将来の世代に過度な負担を残さないよう、国が示しているプライマリーバランスの考え方により、市債借入額と公債費の均衡を図れるよう市債発行額を抑制する。			6. 対象等(なにを・だれを)	市債							
				8. 成果(どうなるのか)	過度に市債に依存しない適正な財政運営が図られる。							
				9. 財政効果額(千円)(いくら削減されるのか)								
10. 目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目 なにをどれだけやるのか)	指標名	目標値	定義・算定式	11. 行程表(いつまでにやるのか)								
				平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
				10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月		
	プライマリーバランス	均衡をとる										